



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 武蔵野興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9635 URL <https://www.musashino-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 幹雄 (TEL) 03-3352-1439
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	621	△3.0	△2	—	△8	—	△13	—
2023年3月期第2四半期	640	△2.9	0	△98.7	△12	—	△22	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △12百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△12.64	—
2023年3月期第2四半期	△21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,869	3,563	60.7
2023年3月期	5,954	3,576	60.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,563百万円 2023年3月期 3,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△5.8	70	35.2	50	95.3	30	△26.1	28.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	1,050,000株	2023年3月期	1,050,000株
2024年3月期2Q	3,623株	2023年3月期	3,619株
2024年3月期2Q	1,046,378株	2023年3月期2Q	1,046,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の撤廃など経済活動の正常化により緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ウクライナ問題など不安定な世界情勢や物価上昇・円安など消費動向に影響を与える要因が足かせとなり、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは基幹事業である映画事業に重点を置きつつ、各事業において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は6億2千1百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は2百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失は8百万円（前年同期は12百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千3百万円（前年同期は2千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、前連結会計年度より、連結子会社の株式会社寄居武蔵野自動車教習所の決算日を1月31日から3月31日に変更したことに伴い、2022年2月1日から2022年7月31日までの6か月間を連結した数値と、2023年4月1日から2023年9月30日までの6か月間を連結した数値を用いて、前年同期比の数値を算出しています。そのため、自動車教習事業部門の前年同期比の数値比較は当該教習事業における季節要因の影響を受けたものとなっております。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績の状況は以下の通りであります。

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、『CLOSE/クローズ』『エドワード・ヤンの恋愛時代』、また「シネマカリテ」では、『クエンティン・タランティーノ 映画に愛された男』『アシスタント』などを上映しました。また、当社が主催する『カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション®2023』は今年で9回目を迎え、多くの映画ファンに支えられ前年実績を上回りました。一方、物価上昇に伴う消費動向の影響などもあり、当第2四半期連結累計期間の集客数は予想よりも伸び悩む結果となりました。

映画配給関連事業におきましては、当社連結子会社の配給作品『花椒の味』、『七人樂隊』（ともに香港映画）は各地のアジア映画祭で選ばれるとともに、『狼 ラストスタントマン』（邦画）は継続的に多くの劇場で上映されました。また、『認知症と生きる希望の処方箋』（邦画）は、今年8月に公開され、作品のテーマに共感が広がり、都市部のみならず、数多くの地方の劇場でも上映されました。

その結果、部門全体の売上高は2億3百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失は2千5百万円（前年同期は2千9百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

不動産賃貸部門におきましては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類において5類に移行したことで、各テナントの利用客も増加傾向となる中、テナント収入も回復の動きが見られました。主要テナントビルの設備の更新等に係る減価償却費は、工事内容を精査し段階を踏んで行うことにより、工事自体は減少しました。不動産販売部門におきましては、景気の動向に注意を払いながら売買及び仲介取引の機会を模索しました。その結果、部門全体の売上高は2億8千6百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は1億6千3百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

自動車教習事業部門におきましては、引き続き売上の柱となる普通自動車免許と大型自動車免許の教習に注力するとともに、高齢者講習への対応拡充（施設の増設等）を行ってまいりました。高齢者講習は、社会的なニーズもあり、安定した講習者の獲得が図られている一方、普通自動車免許教習におきましては、県下全般に見られる、前年度までの新型コロナウイルス感染症による行動自粛期間における免許取得者増加の反動が継続している状況となっております。その結果、部門全体の売上高は1億2千4百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期は2千6百万円のセグメント利益）となりました。なお、前年同期との比較数値は、前連結会計年度より、当事業部門の主体である株式会社寄居武蔵野自動車教習所の決算日を毎年1月31日から毎年3月31日に変更したことに伴う季節要因の影響を受けたものとなっております。

(商事事業部門)

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の撤廃により、インバウンド需要や国内旅行者も含め、街を訪れる人が増えたことが追い風となり、営業成績はコロナ以前の水準より増加しました。その結果、部門全体の売上高は3百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は3百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未払債務の減少や有利子負債の返済による現金及び預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減の58億6千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、未払債務の減少や有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減の23億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減の35億6千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において9百万円の資金を、投資活動において2千5百万円の資金を、財務活動において2千6百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、4千6百万円減の6億8千2百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動に使用した資金は9百万円（前年同期に得られた資金は2千7百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1千万円や、仕入債務の減少1千5百万円等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動により使用した資金は、テナントビル設備更新工事等の有形固定資産の取得による支出2千1百万円等により、2千5百万円（前年同期は2千5百万円の支出）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出2千4百万円等により、2千6百万円（前年同期は3千2百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点においては、2023年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,268	682,300
売掛金	43,972	36,225
棚卸資産	3,076	4,153
その他	52,123	50,174
流動資産合計	842,441	772,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	473,587	466,479
機械装置及び運搬具（純額）	16,054	13,224
工具、器具及び備品（純額）	20,979	20,996
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	5,521	4,660
有形固定資産合計	4,420,311	4,409,528
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	8,934	10,372
無形固定資産合計	76,194	77,632
投資その他の資産		
投資有価証券	434,753	428,115
繰延税金資産	55,095	53,999
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	40,999	43,221
貸倒引当金	△3,933	△4,113
投資その他の資産合計	615,561	609,868
固定資産合計	5,112,067	5,097,030
資産合計	5,954,508	5,869,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,887	46,011
短期借入金	57,660	57,660
リース債務	2,841	1,423
未払法人税等	16,191	5,109
賞与引当金	16,378	14,968
その他	165,958	143,121
流動負債合計	320,917	268,293
固定負債		
長期借入金	282,976	258,534
リース債務	3,960	3,420
退職給付に係る負債	56,559	57,855
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	613,839	618,345
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,711	8,763
固定負債合計	2,057,149	2,038,020
負債合計	2,378,066	2,306,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	126,347	113,118
自己株式	△8,711	△8,719
株主資本合計	1,122,135	1,108,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,222	2,586
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,454,305	2,454,670
純資産合計	3,576,441	3,563,569
負債純資産合計	5,954,508	5,869,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	640,113	621,108
売上原価	316,686	318,113
売上総利益	323,426	302,994
販売費及び一般管理費	322,828	305,770
営業利益又は営業損失(△)	598	△2,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	773	1,128
その他	2,607	861
営業外収益合計	3,381	1,989
営業外費用		
支払利息	1,089	897
持分法による投資損失	15,762	7,122
その他	107	116
営業外費用合計	16,959	8,136
経常損失(△)	△12,979	△8,922
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	5,032	-
特別利益合計	5,032	-
特別損失		
環境対策費	2,555	1,799
特別損失合計	2,555	1,799
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,503	△10,721
法人税、住民税及び事業税	10,581	1,540
法人税等調整額	1,294	966
法人税等合計	11,876	2,507
四半期純損失(△)	△22,379	△13,228
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,379	△13,228

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△22,379	△13,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	364
その他の包括利益合計	92	364
四半期包括利益	△22,287	△12,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,287	△12,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,503	△10,721
減価償却費	30,747	32,847
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△5,032	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	180
受取利息及び受取配当金	△773	△1,128
支払利息	1,089	897
持分法による投資損益 (△は益)	15,762	7,122
売上債権の増減額 (△は増加)	1,944	7,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,451	△1,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,898	△15,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,856	1,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,076	△8,672
その他	△18,000	△9,602
小計	35,982	3,011
利息及び配当金の受取額	773	1,128
利息の支払額	△1,097	△985
雇用調整助成金等の受取額	5,032	-
法人税等の支払額	△12,928	△12,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,762	△9,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,943	△21,320
無形固定資産の取得による支出	-	△2,264
その他	△4,685	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,629	△25,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,830	△24,442
リース債務の返済による支出	△3,937	△1,957
自己株式の取得による支出	△44	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,812	△26,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,589	△60,968
現金及び現金同等物の期首残高	759,248	743,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,658	682,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,483	19,220	156,615	3,581	382,900	2,395	385,295
その他の収益	—	254,817	—	—	254,817	—	254,817
外部顧客への売上高	203,483	274,038	156,615	3,581	637,718	2,395	640,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,800	—	—	1,800	—	1,800
計	203,483	275,838	156,615	3,581	639,518	2,395	641,913
セグメント利益又は損失(△)	△29,409	157,497	26,284	3,581	157,953	2,185	160,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,953
「その他」の区分の利益	2,185
セグメント間取引消去	7,873
全社費用(注)	△167,414
四半期連結損益計算書の営業利益	598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,041	22,127	124,247	3,803	353,219	3,175	356,394
その他の収益	—	264,713	—	—	264,713	—	264,713
外部顧客への売上高	203,041	286,840	124,247	3,803	617,933	3,175	621,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,800	—	—	1,800	—	1,800
計	203,041	288,640	124,247	3,803	619,733	3,175	622,908
セグメント利益又は損失(△)	△25,502	163,573	△668	3,803	141,206	3,060	144,266

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,206
「その他」の区分の利益	3,060
セグメント間取引消去	6,379
全社費用(注)	△153,421
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,775

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。